



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月29日

上場会社名 三相電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6518 URL <https://www.sanso-elec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 岡本 富男

TEL 079-266-1200

四半期報告書提出予定日 2021年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	7,871	25.2	403	127.4	463	74.9	505	260.8
2021年3月期第2四半期	6,287	10.6	177	8.0	265	34.3	139	7.3

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 657百万円 (178.4%) 2021年3月期第2四半期 236百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	111.94	
2021年3月期第2四半期	31.14	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	17,193	9,930	57.8
2021年3月期	15,749	9,356	59.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 9,930百万円 2021年3月期 9,356百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		22.00	22.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,800	22.2	740	92.2	820	40.4	770	91.4	170.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	4,621,900 株	2021年3月期	4,606,100 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	101,087 株	2021年3月期	101,087 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	4,511,784 株	2021年3月期2Q	4,495,699 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米や中国など海外経済の回復に伴う輸出の増加を背景に製造業を中心に景況感の改善が続いております。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、緊急事態宣言の継続により人流は抑制されサービス業などは厳しい収益環境が続く、業種間による二極化はより鮮明となっております。9月末に緊急事態宣言が全国的に解除されたことで、消費回復が期待されるものの、先行きに対する不透明な状況は依然として続いております。

当社グループにおきましては、世界的な半導体不足の影響を受け、半導体製造装置は高水準の設備投資が行われ、当社製品である半導体製造装置用ポンプの受注も堅調に推移いたしました。

また、工作機械業界の受注は内需・外需ともに増加しており、産業機械用モータでも海外経済の回復に伴い設備輸出の増加と、製造業の設備投資意欲の高まりを受け、工作機械業界からのモータ受注も増加傾向が持続しております。

中国市場におきましては、ワクチン普及や政府の経済対策を受け民間企業の設備投資意欲は強く、経済活動は引き続き拡大基調が続いております。当社製品の空調用モータの受注も堅調に推移しており、更に付加価値の高い市場や製品の受注拡大に努めてまいりました。

一方、部材の需給ひっ迫や資源価格の高値推移が続く、材料コストが上昇する中、部材の安定調達に努めるとともに、生産拠点の再編を図り設備稼働率と労働生産性を高め、更に間接費用の削減を進めるなど利益確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は78億71百万円（前年同期比125.2%）となりました。

営業利益は4億3百万円（前年同期比227.4%）、経常利益は4億63百万円（前年同期比174.9%）となりました。また、2021年7月26日付で「固定資産の売却及び特別利益（固定資産売却益）の計上に関するお知らせ」を公表いたしました通り、生産拠点の再編に伴う固定資産売却益を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億5百万円（前年同期比360.8%）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ14億43百万円増加し、171億93百万円となりました。主な内訳として受取手形及び売掛金、電子記録債権、商品及び製品、仕掛品ならびに投資有価証券が増加したことによるものであります。負債は前連結会計年度末と比べ8億69百万円増加し、72億62百万円となりました。主な内訳として支払手形及び買掛金、電子記録債務が増加したことによるものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ5億74百万円増加し、99億30百万円となりました。これは主に利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、最近の動向を踏まえ、2021年5月7日の決算短信発表時に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、2021年10月25日付で公表いたしました「連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,922,802	2,938,658
受取手形及び売掛金	2,955,953	3,444,929
電子記録債権	1,584,902	1,817,867
商品及び製品	673,191	798,281
仕掛品	675,252	990,964
原材料及び貯蔵品	248,861	334,536
その他	221,293	224,095
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	9,281,256	10,548,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,267,757	2,288,953
機械装置及び運搬具（純額）	592,072	581,739
工具、器具及び備品（純額）	375,343	386,085
土地	980,749	811,749
リース資産（純額）	457,212	564,804
建設仮勘定	178,196	103,265
有形固定資産合計	4,851,331	4,736,596
無形固定資産		
その他	92,913	98,932
無形固定資産合計	92,913	98,932
投資その他の資産		
投資有価証券	940,110	1,217,811
繰延税金資産	377,383	321,799
その他	209,967	272,996
貸倒引当金	△3,300	△3,300
投資その他の資産合計	1,524,161	1,809,307
固定資産合計	6,468,406	6,644,836
資産合計	15,749,663	17,193,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	771,623	1,155,639
電子記録債務	1,225,039	1,750,206
短期借入金	370,600	370,600
1年内返済予定の長期借入金	339,975	335,824
未払費用	414,447	427,222
未払法人税等	160,333	69,022
その他	824,135	890,940
流動負債合計	4,106,154	4,999,455
固定負債		
長期借入金	620,915	550,059
リース債務	367,578	453,218
繰延税金負債	45,109	—
退職給付に係る負債	1,215,865	1,223,143
負ののれん	12,915	11,838
その他	24,990	24,990
固定負債合計	2,287,374	2,263,250
負債合計	6,393,528	7,262,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,721	893,684
資本剰余金	1,840,018	1,847,981
利益剰余金	6,479,929	6,885,889
自己株式	△79,064	△79,064
株主資本合計	9,126,605	9,548,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,824	96,565
繰延ヘッジ損益	46,650	55,396
為替換算調整勘定	121,683	240,007
退職給付に係る調整累計額	△10,628	△9,996
その他の包括利益累計額合計	229,529	381,973
純資産合計	9,356,134	9,930,465
負債純資産合計	15,749,663	17,193,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	6,287,103	7,871,090
売上原価	4,997,162	6,322,167
売上総利益	1,289,940	1,548,922
販売費及び一般管理費	1,112,725	1,145,852
営業利益	177,215	403,070
営業外収益		
受取利息	4,172	4,407
受取配当金	8,038	11,675
投資有価証券評価益	20,279	—
投資有価証券売却益	—	1,060
為替差益	—	18,493
負ののれん償却額	1,076	1,076
助成金収入	51,156	13,902
不動産賃貸料	4,123	16,981
売電収入	4,141	3,730
その他	8,368	5,026
営業外収益合計	101,355	76,355
営業外費用		
支払利息	3,394	3,426
投資有価証券評価損	—	2,226
投資有価証券売却損	632	—
為替差損	3,597	—
不動産賃貸費用	2,812	7,403
売電費用	1,948	1,807
その他	1,166	920
営業外費用合計	13,551	15,784
経常利益	265,020	463,641
特別利益		
固定資産売却益	—	123,121
特別利益合計	—	123,121
特別損失		
固定資産除却損	836	3,752
投資有価証券評価損	—	2,391
特別損失合計	836	6,143
税金等調整前四半期純利益	264,183	580,619
法人税、住民税及び事業税	95,509	76,388
法人税等調整額	28,682	△839
法人税等合計	124,191	75,549
四半期純利益	139,991	505,070
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,991	505,070

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	139,991	505,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,935	24,741
繰延ヘッジ損益	6,339	8,745
為替換算調整勘定	△34,042	118,323
退職給付に係る調整額	10,962	632
その他の包括利益合計	96,194	152,444
四半期包括利益	236,186	657,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,186	657,514



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の損益および期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、「四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、現在も継続しており、当該影響を予測することは困難であると判断しておりますが、2022年3月期の一定期間に渡り当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。